

○**中国の宇宙開発計画**：豊富なロケット群、10年後中国が地球上と同様、巨大な宇宙国家に(出所：英誌 Economist-2012/1/7 の要約)

一つがよく知られた基準(仮想ではあるが)によると、宇宙開発計画の目的は人類がこれまで行ったことのないところへ勇敢に行くことだ。しかし中国には別の計画がある：それは既に人間が到達したところのある処へ勇敢に立ち戻ることである。具体的に言えば、12月29日の公式宇宙開発政策の公表で、中国は人を月に送りたい、と述べた。

月面に足跡を残した最後の地球人、ユージン・サーナン(Eugene Cernan)が1972年にそれを実行した(アポロ17号)。彼はアメリカ人であった(そして今でも)。新聞報道によると—この種のこととしては2006年以来初めてのこと—月面への次の足跡を残すのは多分中国人になるであろう。中国の専門家達は長い間そうした使命の可能性を議論してきた。しかし今回はプログラム遂行決定の最初の公式確認である。

この政策論文はしかし単なる虚栄心以上のものだ。それは、これが仮に全面的に実行されるならば、中国を米国、ロシアと並ぶ宇宙大国にするプログラムを概説している。

今後5年間の目標の一つが中国の長征ロケット、つまり衛星を打ち上げる飛行物体を改良することである。とりわけ長征5号は25トンの衛星を低高度の地球軌道に乗せることが出来るよう計画されている。(特記すべきは恐らくこれは米国のスペース・シャトルの能力より600kgも優れることになる) 計画のもう一つの特徴は中国の衛星ネットワークを高度化することだ。高次元での決定の一環として、地球観測衛星が今後5年間に打ち上げられ、2020年までに米国のGPSに匹敵する35個の衛星からなるBeidou地球測位導航システム(中国が独自開発を進める北斗衛星導航系統)が配置されることになる。これが実現すると中国軍の指揮・統制能力への大きな飛躍となる。その進歩は既に中国が新たに打ち上げた宇宙ステーションTiangong(天空)1号でも裏付けされた。そしてサンプル回収任務を含む月への無人飛行や生命維持システムをテストする有人宇宙飛行も行われることになる。

皮肉なことに中国が行きそうもない処は所謂国際宇宙ステーションである。ここは米国主導の冒険事業であり、米国は”国際”という言葉の中に中国を入れたがらないように思われる。これは米国のシンクタンク、GlobalSecurity.orgの理事長ジョン・パイクによると或る程度までは、中国と技術を共有することに対する強い疑いのためである。しかし又現在米国が出来ないことを中国が行おうとすることへの腹立たしさを感じることもあるだろう。

究極的に見ると、有人宇宙飛行は無駄だ。全ての科学的且つ實際上重要なものはロケットで行う事が出来る。しかしシンボルとしては意味がある。仮に次に月面に立つ人(男性であれ女性であれ)が中国人だとすれば、沢山の人がそれを米国が再び追い越されてしまった印と見るだろう。

コメント：

- ①日本の宇宙航空産業の研究・開発に当たり、欧米や中国など巨大新興国の考え方、政策は大変参考になる。
- ②海外では全てが軍事目的の色彩が濃厚で、それが研究・開発の原動力となっているようだ。

○中国の鉄道事情；一層速い高速鉄道 The Economist(2012/1/7)の要約

—中国が必要なのは一段と高速な列車ではなく、一層効率的なネットワークだ—
中国の高速列車への熱狂が再び熱気を集めている。恐ろしい事故や巨額なコスト超過に臆することなく、官吏達は高速鉄道網の更なる拡張を計画中だ。新しいサービスが広州南部の都市と深圳間で始まり、これまでの所要時間を粗半減、35分とした。列車は時速380kmまでの高速が出せ、最終的に香港近郊まで延長される予定。もっと速いスピードを渴望する人々のため、中国最大の鉄道車両メーカー、CSRは古代中国の剣の形にヒントを得たと言われるスーパー・トレイン(写真)を御披露目させた。この列車は時速500kmで空気を引き裂く。

スーパートレインはセクシーだ。政治家達は喚起してそれを見送る。しかしより多くの中国人をまともな料金で自分たちの行きたい処へ行かせるためには、三つのより魅力に欠ける投資がよりよい結果を齎すことになるであろう。国営のほぼ独占企業である中国鉄道はこれら3分野ではいずれも不十分だ。

まずは安全性。基準がばらばらの寄せ集め。7月に起きた温州近郊の高速列車事故では40人が犠牲となった。官吏達がそれに隠蔽工作を試みたことで、中国のインターネット上に、忽ち憤怒の波を巻き起こす事態を招いた：国家の管理下にあるメディアさえ、開発が”血で汚されて”しまった、と嘆き叫んだ。鉄道のデザインと運営・管理の両方の欠陥を指摘した驚くほど厳しい公式レポートが最近になり公表されて、ムードが少し変わった。この報告書は50人以上の官吏の処罰を求めている。しかしながら更に徹底した改革が求められる。

二番目に無視された領域は情報技術である。今週になって中国鉄道のオンライン乗車券販売の新システムに不具合が発生した時、混乱が発生した。2800万人が今月遅くの中国の新年(春節)休暇を利用して旅行する時期、その乗車券需要は完全に予測可能であった。これまでの様に紙の乗車券を求めて終夜長い行列を作る代替としての利便性を享受する代わりに、乗客たちは自分達が代金を支払ったと考える乗車券を実際に手にすることが出来るかどうか確かめようと何時間も無駄にしたことにフラストレーションを感じてしまった。



But don't try to buy a ticket online

三番目はその価格設定。料金は歴史的に見て厳格に決められ、過分に補助されてきた。この制度は、中国鉄

道が実質上、鉄道ばかりでなく中国の内陸運輸の独占企業であった時代に始まった。この時代には厳格な統制が正当化された。しかし今は違う、と世界銀行の新しい報告書は述べている。中国の道路事情はもっと改善し、そして鉄道は目覚ましく発展する航空事業とも競争しなければならない。

中国の平均所得は現在の料金と国家による補助制度が 1982 年に実施されて以降 10 倍に増加した。運賃を自由化することで顧客のニーズに個別にマッチしたサービスを提供できるだろう。例えば欧州、鉄道運行会社は事前に予約したり、臨時或いは、既に航空会社が長らく行っているように料金にパッケージ休日を組み合わせた顧客に対して様々な料金や割引を提供する。

貧しい人々にも又特別な補助金、オフシーズン割引やその他の方法でよりきめ細かにサービスの提供が出来る。北米や欧州の鉄道自由化が齎す証がこうした改革が実際に鉄道料金の引き下げが可能であることを示している。鉄道は自由化で列車からより多くの旅行を生みだし、よりよいサービスを提供し、そしてより多くの利益を挙げる傾向がある。端的に言えば、中国は鉄道にどの様に資金を使うかを再考する必要がある、多分そうなるであろう。それはしかしスーパートレインと同じ様な注目を引かなかつたけれども、鉄道相、Sheng Guangzu(盛光祖)は 2012 年に鉄道投資予算を大幅に削減、4000 億元(640 億ドル)ー2010 年水準から約 44%減一にする計画があると、話したと最近の中国の機関紙 China Daily は伝えた。もしそれがよりよい鉄道網を考えてのことならば、多くの中国人はスピードが全てではないことに頷くであろう。

コメント：

①鉄道事業の急拡大、技術力の向上が中国の国家建設(高度経済成長)を牽引する柱の一つになってきたが、今後はソフト面での充実、顧客満足度の向上が課題となる。その意味で先進工業国の事例やアドバイスは中国にとっても大いに参考になる。

○貿易統計：The Economist 誌(2012/1/21)の要約

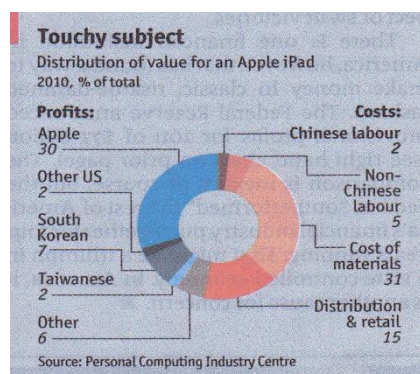
一米中間の貿易ギャップは大幅に誇張されている一

米国の中国との貿易赤字が昨年又一个の記録を塗り替えた。凡そ 3000 億ドルと推定される赤字は米国の赤字合計の 40%を占めた。しかし公式データは中国からの輸入を著しく過大に計上した。そのことを理解するためアメリカ企業アップル社によって完全にデザインされ且つ所有されているが、米国が中国から輸入する iPad を例に取ってみなさい。iPad は台湾企業 Foxconn が所有する中国の工場、専ら中国以外で生産される部品を使い組み立てられる。

PC 産業センターによると、米国で販売された一個の iPad は米国の中国との貿易赤字に生産コストとして \$ 275 を加算することになるが、中国で行われた実際の労働価値(労賃)は僅か 10 ドルに過ぎない。これらの数字を使い、エコノミスト誌は、iPad が 2011 年に於ける米国の公表された対中貿易赤字の内の凡そ 40 億ドルに達したものと、と推定する：しかし仮に中国の輸出が付加価値ベースで計算された場合、その赤字はたったの 1

億 5000 万ドルとなった。

図表は iPad の利益・費用分布構成を示している。主な報酬は米国の株主並びに労働者に渡る。アップル社の利益は販売価格の約 30%だ。製品デザイン、ソフトウェア開発そしてマーケティングは米国にある。米国の部品供給会社の利益と賃金、更に流通・販売コストを加算すると、米国は中国で販売された iPad の価値(売上)合計の約半分を押さえることになる。次に大きな受益者はディスプレイ、メモリーチップを提供するサムソンや LG の様な韓国企業だ。その利益は iPad 価格の 7%に上る。中国にとっての主な金



銭上の恩典は製品を組み立て、そして幾つかの入力装置を製造するために労働者に支払われた賃金だ。しかしそれは製品小売価格の僅か 2%止まりだ。

総コストに占める中国の僅少な寄与を考えると、人民元の切り上げはその輸出に殆ど影響を及ぼさないことになるだろう。元が 20%切り上ると、iPad の輸入価格への影響は 1%以下となろう。衣類、玩具の様な輸入品の場合、中国の付加価値は遥かに高い。しかし

より複雑な国境を跨いだサプライチェーンを有する電気機器は中国の対米輸出の四分の一を占める。WTO の事務局長パスカル・ラミーは、もし貿易統計が真に国内要素を反映したならば、米国の対中貿易の赤字は 50%以上減少する、と示唆した。

コメント：

①現在の国際収支の計算は国家間の取引を様々な項目別に集計して作成されている。その為各国の企業・産業別に集計されると、上記の様な別な数値が浮上してくる。これまでもこうした視点を勘案した国際収支表の作成が学者により試みられてきた経緯もある。日本も真相を知り、国際収支の長期安定戦略を立てる上での参考にしたい。

②ハイテク産業の輸出戦略や広く貿易収支構造、更にはグローバル化した企業経営、産業政策を検討する上で、図表に示された収益・費用分析は大変参考になる。特に労働コストの分析が大切。日本企業は人件費が国際比較上極端に高いとして、海外に生産拠点を開く傾向が強いが(産業の空洞化)、本当に高いのか、その他要素を含めて製品コストに占める割合を厳密に分析する必要がある。更に技術(研究・開発を含む)、デザイン、マーケティング等の強化と設置拠点、人材の検討が問われている。更にハイテク産業の収益構造の再検討と強化が今後の課題。このままだと日本の先端技術産業も海外メーカーの下請けになる可能性が高い(現に一部で起きている)。

③人民元相場に関しては先の「ダボス会議」(2012/2/4)ページ 5 を合わせ参照。

○貧富の格差、共産党の資本家エリート、執筆；Michael Forsythe：出所 Bloomberg Businessweek 2012/3/5-11 の要約

* 中国の国会議員達が巨万の個人資産を蓄積した。

* この富と政治の密接な結合を見ることは異常な驚きだ。

中国が米国を吹き飛ばしたもう一つの計量がある：中国の最も裕福な国会議員上位 70 名が米国の国会議員 535 名、大統領、閣僚、そして最高裁の全員の純所得の合計を上回る額を昨年手に入れた。彼等裕福な中国人達は 3 月 5 日に年次総会を始める国家立法機関、全人代のメンバー達だ。

胡潤 Hurun Report, 国家の富裕層をランク付けする上海の豪華雑誌の出版社によると、彼等 70 名の合計純資産は 2010 年から 115 億ドル増加、2011 年に 5658 億元(898 億ドル)に上った。これは Washington's Center for Responsive Politics のデータが示す米政府の 3 部門の高級官僚トップ 660 名全員の純資産 75 億ドルと比較される数字だ。

2010 年に於ける中国の一人当たり年国民所得は 2,425 ドルでベラルーシより少なく、米国の 37,527 ドルから見れば端数に過ぎなかった。中国の貧富の格差問題が中国指導部の直面する最大の挑戦の一つであることを浮き彫りにしている一不法土地収用と腐敗に煽られた社会不安の勃発。

“この様な高度の富と政治の密接な結合を見るのは全く驚きだ”、とワシントンのブルックリン研究所にあるソートン中国センター長、ケネス・リーバサール氏は言う。”これは確かに極端な富の不平等について中国で蔓延した不満に対し真に迫った構図を添えている”。

屢盲判を押す議会と揶揄される全人代のメンバー達は、自分の出身省で権力を振るい、国税を司る中国の最も強力な政治家でありその執行権者の集団だ。飲料メーカー Hangzhou Wahaha グループ(杭州娃哈哈合資公司)の会長、Zong Qinghou(宗慶後)は、680 億元の家族資産を有する中国第 2 位の資産家であり、全人代のメンバーだ。北京の Longfor Properties の女性会長 Wu Yajun(吳亚军)も同様だ。彼女は家族資産 420 億元を持ち、年次富裕層リストを編集するため企業申告書の様な公開情報を活用する Hurun Report によると、中国で最も富裕な女性となっている。

全人代の富裕度ランキング第 3 位で、自動車部品メーカーの実力者 Lu Guanqiu(魯冠球)は副主席習近平—胡錦濤国家主席の後継者と目される一の 2 月の米国への公式訪問時に随行した。宗氏、呉氏、魯氏いずれも以上の記述にコメントを避けた。

宗氏、魯氏の様な中国の民間出身行政官は過去 30 年間にわたる平均経済成長率 10.1%を背景に財産を構築した(同時期の米国の年間平均成長率は 2.7%であった)。全人代の最も富裕なメンバーの多くは不動産所有権紛争がデモを加速し、都市住民と農業従事者間の富の格差拡大を引き起こした不動産事業の経営者たちだ。中国南部広東省の漁村、Wukan(烏坎)で土地開発業者により引き起こされた土地訴訟が 12 月に抗議行動に火をつけ、結果的に当地の共産党指導者達の追放となってしまった。

Rurun Report の会長兼主任研究者、Rupert Hoogewerf は、ランキングリスト用に同社が見つけ出した全ての億万長者に対し、もう一人見落としている人がいる、と予想する。”全人代の億万長者の普及が裕福な人々と共産党間のなれあい関係を示す”、とメルボルンのモナシュ大学アジア言語学教授、ブルス・ヤコブス氏は語る”。”組織の全てのレベルで

地方の役人たちの起業家との共謀関係がある様に見える “。

コメント：

①この問題は中国でも香港ベースのメディアが頻繁に取り上げており、話題に事欠かない。この課題は尾を引きそうだ。

○中国の国家債務、債券が結び付ける：The Economist(2011/12/31)の要約

—日本が中国国債の購入を要望—

彼が日本の財務大臣当時の 2010 年秋、野田佳彦氏は、中国が自分たちの国債が部外者に購入禁止にされているのに、日本国債を 2 兆 3000 億円も購入したことを”不思議だ”と公然と非難した。今総理になって、野田氏は均衡を取り戻そうとしている。12 月 25 日の北京に於ける首脳会談で、両国は日本が中国国債を購入することを認めることで合意したと発表した。日本の報道メディアは日本の購入申請を中国が認めた際には、その額が 100 億ドルに上るだろうと報じたが、購入総額と日程は明らかにされなかった。

両国は、この合意は外交上の結びつきに比べて、長きにわたり遥かに友好的である両国間の経済的結びつきの重要性の高まりを表象するものだと話す。中国は日本の最大の貿易相手国である；日本は米国に次いで中国の最大の貿易相手国だ。しかしこの取引は又シグナルにもなり得る。東京の官僚たちは中国の日本国債購入が円高を煽ると苛立つ。中国国債取得承認交渉を行う事で、日本は中国の行動に不快を示し、そして自分たちの或る程度の影響力を勝ち取ることが出来る。

しかし日本は簡単に欲しいものは何でも購入出来ると言うものではない。中国は外国の中央銀行が自国の債券を限定した額で保有することを人民元の国際化へのもう一つの一步として捉え満足しているように見える。報道によると、マレーシアは既にこの特権を享受している；日本は特権を享受する最初の G7 国になる予定だ。しかし中国は外国為替のコントロールを妥協することは一切行わないだろう。

ワシントンにあるシンクタンク、ピーターソン国際経済学研究所のフレド・バーガステン氏は、米国は友好関係を止めて、代わりに中国通貨への切り上げ圧力をオフ・ショウ市場経由かけるべきだ、とかつて主張した。彼は米国に現在香港で売り出されている元建の”dim sun” 債(点心債)の様な金融商品の購入をアドバイスした。それがどの様な影響を為替相場に及ぼすかは明らかではないが、しかしこのメッセージは間違えようのないものであろう。

コメント：

①海外の政府・中銀等による国債の購入は様々な側面があり、一貫して反対の立場を取る国と、歓迎する国がある。前者の代表例がユーロ登場前のドイツ連銀、後者の代表格が米国だ。

②反対の理由としては；購入額が膨張すると金融政策上に影響が出る恐れがあること、同意を与えることに平等性が失われかねないことなどだ。

③賛成の理由は：米国や欧州諸国などは、海外投資家(含む国など)による国債購入がなけ

れば、経済運営上の必要資金が欠乏し財政も金融も正常に機能しなくなるからだ。従ってこれら諸国は常に外国投資家による自国国債等への投資を念頭に経済運営を行っている。

○中国がユーロ救済により大きな支援を確約：出所；独経済紙 Boersen Zeitung(2012/2/3)の要約—ドイツ連銀 Auszuege aus Presseartikeln Nr.7(2012/2/8)への転載から

中国は財政危機に立ち向かうユーロ圏諸国の支援を慎重に考慮している。温家宝(Wen Jiabao)首相は北京で2月2日行われたメルケル首相との会談後、ロイター通信によると、ユーロ救済機構に対しより積極的に関与することを検討する、と述べた：“中国は EFSF 或いは ESM を通じて財政危機克服のためより強力に協力する”ことを検討する、と温首相は語った。同時に彼は、中国はまた危機克服に当たり IMF の重要な役割を推挙することを強調した。中国政府は G20 諸国がどの様にして IMF への資金増額を用意できるか検討する。中国の出資金が具体的にどれだけになるか、尚今後検討されることになる。北京でメルケル首相も、中国も又その”世界経済の安定に対する全般的な責任”からユーロ安定のため尽力する用意があるべき、と強調した。

ドイツの視点から見ると、中国はユーロ圏の安定に当たり鍵を握っている。救済機構への資本強国の参加はその他諸国を呼び込む可能性もある。その他、中国は IMF 専務理事クリスチン・ラガードにより提唱された IMF 危機対応資金の 5000 億ユーロ増強に際してもより大きな役割を果たす。米国はここまで慎重姿勢を示す新興国の参加を拒否している。

はっきりと誰も忠告しないが、欧州の人々が先ずこの問題をはたむしやらに取り上げそして世界全体に及ぼす危機の重要性を周知させなければならない。”債務危機の解決は危機的な世界経済情勢を考えると、明らかに緊急を要し、重大である”。EU は世界最大の通貨圏である。このため、欧州の迷走は中国を巻き込む。”債務危機克服の基盤と鍵は欧州自身の奮発・努力である、と温家宝首相は述べた。いずれの債務国も財政を確りと掌握するため痛みを伴う決定をしなければならない。救済手段と並行して、EU は同じく財政・金融政策の抜本的構造・制度改革を促進しなければならない。

メルケル首相も、安定化は欧州諸国の何よりも責務である、と強調した。”我々は自分たちの宿題をやらなければならない”。世界は欧州が完成図を指し示すことを期待している。会談に先立ち、メルケル首相は北京にある中国社会科学院で講演を行い、この中で欧州は既にこの数カ月、財政赤字の削減、協働に向けたより強い団結、そしてユーロ圏諸国の競争力強化に向け目覚ましい進展を行ったことを指摘した。

メルケル首相と温家宝首相は双方の更なる投資を話し合った。両者はこれに対する保護主義を警告した。欧州は適切な投資の可能性を提示し、積極的に開かれた環境を創り出すべきだ。このことが、やがて中国の欧州へのより積極的介入に対する報酬として、何か中国に対する EU の武器禁輸の終了或いは EU を介しての市場経済国家としての地位の早期実現を求めることへのヒントとして評価されることになるだろう。

“中国企業の投資を我々は歓迎する”、とメルケル首相は強調した。”我々は欧州に如何なる保護主義的な境界を設けるつもりはない”。それはドイツと同様欧州にとっても非常に良いことなので、企業の決定は政治問題化されることはないだろう。”我々には明確な規則が存在する。”

コメント：

- ① メルケル首相の訪中は日本でも大きく取り上げられた。その目的は随行団に多くの有力なドイツ企業からの参加者がいたように、ビジネスに直結した点が多かったように見える。
- ② その一方金融・財政危機に困惑する EU 並びにユーロ圏を代表する立場から、何とか中国からの金融支援と投資を誘致しようとした面も強かった。
- ③ 結局その後 EU の代表団が再度訪中し、交渉の結果、メディアによると中国は EFSF 債に加えて 2, 3 の国々の国債を購入した模様。
- ④ 市場経済国家としての認知は未だに米国が拒んでいる。そこで既に認知しているドイツなどの力添えで米国の説得を試みている模様
- ⑤ IMF の資金増強に関しては、後進国が逡巡しているから米国がその参加を拒んでいる、とここではなっているが、米国が一般的に後進国の権限強化に通じる恐れのある増資等に対し、反対していると見るのが一般的のようだが。

(了)